

国家公務員の再就職規制等に関する河野太郎議員の国会発言

(平成 29 年 1 月 26 日衆議院予算委員会)

【1】外部の第三者による調査

「震が関が震が関の問題をただ調査しただけでは世の中の信頼は得られないわけで
(中略) 当然外部の目が入ると考えております」

「調査に関与では弱いんじゃないですか。泥棒に泥棒の見張りをさせても意味がないわけですから。(中略) 外部の目がきちんと調査をしなかったら、今、国民の信頼を得ることはできないんじゃないですか。」

「調査班を外部の人材でやるのがいいに決まっているわけで、これは役所と相談してもよくなりません。きちっと大臣のリーダーシップでやっていただきたい、外部の目をしっかり入れて調査をしていただきたい」

【2】国家公務員OBに対する再就職規制

「今、役人OBによるあっせんが抜け道になっております。現職の役人のあっせんは禁止されておりますが、役人OBのあっせんは禁止されていない。脱法行為の抜け道になっているとの批判もございます。この際、役人OBのあっせんも禁止する、そういった措置をとる必要があるのではないかと思います」

【3】一定期間の再就職禁止等の行為規制

「違反したことがわからないということであれば、違反を禁止するということは意味がないわけですから、つまり、役所と関係しているところに再就職を何年してはいけないという行為規制のようなものをきちんと入れなければ抜け道を防げないのではないかと思います」

「再就職等規制委員会が全部わかっているという前提ではなくて、わからないという前提に立つならば、少なくとも、再就職に関して何らかの規制をする、行為規制そのものをやらなければ抜け道は防げないのではないですか。」

【4】独立行政法人等への現役出向の規制

「今、文部科学省が各大学に対して運営費交付金あるいはさまざまな補助金等さじかげんを持っている状況にあって、現役出向がこれだけ大量に国立大学法人に行くというのは(中略) 全く各国立大学法人は独立していない。単なる文科省の植民地になっているだけではないんでしょうか。今回の問題を奇貨として、国立大学法人への現役出向をやめるべきだと思います」

日証金に天下りした主な役員

(カッコ内は天下り元組織における主な役職)

	日本銀行出身の主な役員				財務省出身の主な役員		東証出身の主な役員	
	(うち、理事経験者)		(うち、理事未経験者)					
1950	白根 清香	取締役社長	高山 廣	取締役常務				
1951	(理事)	"	(一般金融課長)	"				
1952		"		"				
1953		"		取締役専務				
1954		"		"				
1955		"		"				
1956		"		"				
1957		"		"				
1958		"		"				
1959		"		"				
1960		"		"	篠川 正次	取締役常務		
1961		"		"	(国税庁次長)	"		
1962	谷口 猛	取締役社長	篠崎 英夫	取締役		取締役専務		
1963	(副総裁)	"	(経理局次長)	"		"		
1964		"		"		"		
1965		"		"		"		
1966		"		取締役常務		"		
1967		"		"		"		
1968		"		"		"		
1969		"	矢島 美嶋	取締役常務		"		
1970	鎌田 正美	取締役社長	(管理部長)	"		"		
1971	(理事)	"		"	磯田 好祐	取締役専務		
1972		"		取締役専務	(財務参事官)	取締役副社長		
1973		"		"		"		
1974		"		"		"		上原 幸夫
1975		"		"		"		(常任監事)
1976		"	川崎 節夫	※取締役常務		"		"
1977		"	(前橋支店長)	"		取締役会長		"
1978		"→会長	※1972年～	"		"		"
1979	岡田 健一	取締役社長		取締役専務	田代 一正	取締役副社長		
1980	(理事)	"		取締役専務	(大臣官房審議官)	"		安井 淳
1981		代表取締役社長	佐藤 静	"		代表取締役副社長		(参事室部長：理事待遇)
1982		"	(考査局長)	代表取締役専務		"		"
1983	鎌田 正美	代表取締役社長		"	伊豫田 敏雄	代表取締役専務		常勤監査役
1984	※再任	"→会長		"	(造幣局長)	代表取締役副社長		"
1985	多島 達夫	代表取締役社長	木村 文徳	取締役常務		"		"
1986	(理事)	"	(検査局長)	"		"		"
1987		"		代表取締役専務		"		"
1988		"		"		"		"
1989		"		"		"		高橋 正昂
1990		"		"		"		(上場部長：理事待遇)
1991		"→会長		"		"		"
1992	青木 昭	代表取締役社長	林 敏雄	取締役常務	門田 實	代表取締役副社長		"
1993	(理事)	"	(発券局長)	"	(東京国税局長)	"		"
1994		"		取締役専務		"		社外常勤監査役
1995		"		"		"		"
1996		"		"		"		"
1997		"→会長→顧問		"→子会社社長		"		"
1998	小島 邦夫	代表取締役社長	堀口 助	取締役常務		"		高橋 純治
1999	(理事)	"	(発券局長)	"		"		(上場部長)
2000		"		"	平岡 哲也	代表取締役副社長		"
2001		"		代表取締役専務	(名古屋税局長)	"		"
2002		"		"		"		"
2003		"→会長→顧問		"		"		"
2004	増淵 稔	代表取締役社長		"→子会社社長	齋藤 博	代表取締役副社長		社外常勤監査役
2005	(理事)	"	橋本 泰久	取締役常務	(東京税関長)	"		"
2006		"	(発券局長)	"		"		"
2007		"		"		"		"
2008		"		"	松田 広光	代表取締役副社長		社外常勤監査役
2009		"		取締役専務	(理財局次長)	"		(上場審査部長)
2010		"		"		"		"
2011		"→会長→顧問		"→子会社社長		"		"
2012	小林 英三	代表取締役社長	織立 敏博	取締役常務		"		"
2013	(理事)	"	(発券局長)	"	堀田 隆夫	代表取締役副会長		"
2014		"		"	(造幣局長)	"		"
2015		"		"		"		"
2016		"		取締役専務	樋口 俊一郎	代表取締役副社長		社外常勤監査役
2017		"		"→子会社社長	(財務総合政策研究所長)	"		(派生商品部長)
2018		"→会長(現任)	岡田 豊	取締役常務		"		"
2019	榊田 誠希	代表執行役社長	(発券局長)	執行役常務		執行役副社長		社外取締役(監査委員)
2020	(理事)	"		"		"		"
2021		"		"		"		"
2022		"(現任)		執行役専務(現任)		"(2023年3月退任)		"(2023年6月退任)

(出所：有価証券報告書及び株主総会招集通知より株式会社ストラテジックキャピタル作成)

出典：株式会社ストラテジックキャピタル ホームページより抜粋

令和5年4月28日 衆議院内閣委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史